

取組や取組の成果の進捗を代表すると考えられる指標について

参考資料 4

| No. | 指標名 | 指標の定義 |
|-----|-----------------------------|--|
| 1 | 北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数 | 北海道型地域構造の保持・形成のため、圏域として各主体が連携し、地域特性、課題・ニーズに対応した施策を実施するため、北海道開発局がコーディネータ役として取り組みを実施した取組数 |
| 2 | 冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間 | 冬期に救急搬送される患者がランデブーポイント(救急車とドクターヘリが合流する箇所)にアクセスするのに要する時間 |
| 3 | 地域公共交通網形成計画等を策定した地方公共団体数 | 地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画を策定した地方公共団体数 |
| 4 | パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数 | 「北海道価値創造パートナーシップ活動」で設置されたプラットフォームの延べ件数及び「北海道価値創造パートナーシップ活動」に参加する人数 |
| 5 | 地域おこし協力隊員数 | 北海道において地域おこし協力隊として働く隊員の数 |
| 6 | 道民一人当たりの道外との交流数 | 北海道人口に対する北海道と道外(海外を含む)間の旅客数割合 |
| 7 | 民族共生象徴空間への年間来場者数 | アイヌ文化復興に関する理解を促進するとともに、アイヌ文化復興に関する理解を深めた人々を核として、更にアイヌ文化復興の動きを拡大するという好循環の確立を図るため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて一般公開する「民族共生象徴空間」への1年間の来場者数 |
| 8 | 水田の大区画化割合 | 1ha程度以上区画整備済み割合 |
| 9 | GPSガイダンスシステムの累計導入台数 | 国内5社の農業用GPSガイダンスシステムの出荷台数 |
| 10 | 農地所有適格法人数 | 法人として農業を行う農業法人のうち、特に農地の権利取得(買う・借りる)を行うことができる法人で、農地法第2条第3項に掲げられた要件を満たす法人の数 |
| 11 | コントラクター組織数 | 農産物の収穫や耕起等の農作業の請負等を行う組織の数 |
| 12 | 水稲の直播栽培面積 | 水稲直播栽培は、種籾を水田に直接播種する方法であり、この方法により栽培された面積 |
| 13 | 屋根付き岸壁等を整備した漁港数 | 屋根付き岸壁(同様の機能を持つ人工地盤を含む)が整備された漁港の数 |
| 14 | アグリビジネス取組件数 | 農業者が行う、農産物の直売・販売、ファームインやファームレストラン、観光農園などの事業活動の取組件数 |
| 15 | 食料品製造業立地件数(新規、増設) | 食料品製造業の新規及び増設された立地件数 |
| 16 | 日本人旅行者数(道内容・道外客) | 北海道観光入込客の道内容・道外客数(実人数)(日帰り・宿泊別) |
| 17 | 観光消費額 | 北海道観光入込客による消費額 |
| 18 | 外国人へのレンタカー貸渡台数 | 北海道地区レンタカー協会連合会の加盟会社が外国人に貸し渡したレンタカーの台数 |
| 19 | 河川空間を活用したサイクリング利用可能延長 | 河川の国管理区間において、管理用道路や舗装された堤防天端等を活用したサイクリングの利用可能延長 |
| 20 | 国際会議の開催件数 | 北海道で開催された国際会議の数(JNTO(日本政府観光局)の定義による) |

| No. | 指標名 | 指標の定義 |
|-----|---|---|
| 21 | クルーズ船寄港隻数、クルーズ船利用者数 | 北海道内各港へのクルーズ船の寄港隻数とその利用者数 |
| 22 | JNTO認定外国人観光案内所数 | JNTOが認定した北海道内の外国人観光案内所の数 |
| 23 | 「シーニックバイウェイ北海道」の活動数 | 「シーニックバイウェイ北海道」の各ルートがルート活動として位置付ける活動数の総数 |
| 24 | 道内総固定資本形成 | 北海道内における民間部門と公的部門の投資総額(計上対象は、新規に購入した建設物、機械設備等の有形又は無形の資産) |
| 25 | パナマックス船の入港隻数 | 釧路港で整備中の水深14m岸壁において、入港できる最大船型のパナマックス船が満載(整備前に利用している岸壁水深12mよりも喫水が必要な状況)で入港する隻数 |
| 26 | 高規格幹線道路整備率 | 高規格幹線道路の総延長に対する整備延長の割合 |
| 27 | 北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の進捗状況 | 北海道新幹線の当該区間における用地買収率及び工事着手率 |
| 28 | 道内空港の国際線・国内線乗降客数 | 道内空港の国際線(定期便、チャーター便)、国内線の乗降客数 |
| 29 | 北海道水素地域づくりプラットフォーム会合延べ参加者数 | 北海道水素地域づくりプラットフォーム会合の延べ参加者数 |
| 30 | 国管理河川におけるタイムラインの策定数 | 国管理河川におけるタイムラインの策定数 |
| 31 | 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数 | 冬期複合災害対応に向けて、積雪寒冷地特有の冬期災害を考慮し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村数 |
| 32 | 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 | 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 |
| 33 | 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 | 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 |
| 34 | 戦後最大規模の洪水などに対し、河川整備により解消される浸水面積(国管理河川) | 札幌都市圏、基礎圏域中心都市、地方部の生産空間及び市街地等における、戦後最大規模の洪水(河川整備の中期的な目標)などに対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川) |
| 35 | リスク分散による企業立地件数 | リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数 |
| 36 | インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率 | 開発局が市町村等職員を対象に実施するインフラ老朽化対策に関する講習会に参加した市町村の割合 |